

明治学院大学・大学院

事業の概要と主な事業の目的と計画

大学院の社会学研究科社会学・社会福祉学専攻（博士後期課程）は、社会学研究科社会学専攻（博士後期課程）および社会福祉学専攻（博士後期課程）の2専攻に改組

法科大学院の教育充実

2006年4月生の募集により完成年度を迎える法科大学院の教育の充実を目指す。

心理学研究科に心理学専攻博士課程を設置し、博士前期課程、博士後期課程とする

経済学部「国際経営学科」を設置

目的：急速かつダイナミックにグローバル化する企業社会、その複雑な変化に適応しながら国際企業社会で積極的に活躍できる人材の養成を目指して開設する。

計画：2006年4月には募集人員140名の新入生を受け入れる。

文学部芸術学科に「芸術メディア系列」を新設

目的：演劇の分野はもとより、旧来のジャンルの概念に収まりきらない横断的芸術活動を学ぶために新設する。

計画：芸術学科の募集人員110名は前年度同数。

明治学院大学の教育・研究は、教育理念に基づく人格教育を重視し、特にボランティア活動・国際交流・キャリア形成に注力する

学生によるボランティア活動

キャリアサポート体制の強化

国際交流の充実

社会学部現代GPプロジェクトによる教育支援

高大連携の充実

「FD・教員評価プログラム2006」と「戦略的教学改革プログラム2006」の推進

大学院・大学の教育施設・設備の充実

目的：教育研究水準を維持・向上するための教育施設・環境の整備を行う。

開設20周年を迎える横浜キャンパスにおける教育環境の整備

高輪校地の利用計画着手に対応できる準備

ブランディングプロジェクト

目的：Do for Others（他者への貢献）の教育理念の徹底と、新しいロゴマークおよびスクールカラーの浸透を図る。

計画：アートディレクター（佐藤可土和氏）を起用し、大学グッズ等の企画・刷新・整備を行う。

校友会組織設立に伴う校友サポートシステムの構築

学生サービスにおけるイノベーションとして、ポータルサイトの構築により一層の向上を図る。

学生の課外活動（スポーツおよび文化）に対する支援

事業計画の進捗状況

社会学研究科社会学・社会福祉学専攻（博士後期課程）改組
社会学研究科社会学・社会福祉学専攻（博士後期課程）を、2専攻（社会学専攻および社会福祉学専攻）に改組（分離）した。2006年4月より、社会学研究科社会学専攻後期課程に4名の入学者を迎えた。

法科大学院実績

新司法試験

2006年度新司法試験8名合格の実績（合格者8名は39私立法科大学院中13位、合格率44%）は高い教育力を示すものと評価された。

法科大学院入試

2007年4月生の募集により新たなセカンドステージを迎える法科大学院は、2007年度生として384人の志願者があった。志願者数は法科大学院志願者全体の減少に伴い前年比減少しているが、志願者の水準は向上している。過去の志願者数は、2004年（初年）度1,329人、2005年度578人、2006年度561人となっている。

心理学研究科心理学専攻博士課程開設

今までの修士課程を2007年度より博士前期課程に変更し、更に博士後期課程を新設するための準備を行った。博士前期課程には、「こころ」の問題を多面的に理解し援助するため、心理臨床に関する基礎とさまざまな理論・実践を学ぶ「臨床心理学コース」、および専門家の養成とスキルアップをめざす「教育・発達心理学コース」を置いた。博士後期課程では、「教育・発達心理学分野」および「臨床心理学分野」をカリキュラムの柱とし、それぞれの分野における研究者および実践家の指導者の養成をめざす課程の開設準備を進めた。

経済学部国際経営学科設置

4月に151名の入学者があった。国際経営学科では、特に海外実習科目に力をいれており、2006年度はオーストラリアへの国際研修プログラムにおいて、12月に5名、2月に9名の参加者があった。

文学部芸術学科芸術メディア系列新設

2006年度から芸術メディア系列必修科目として、メディア史概説と身体表現論概説が開講された。カリキュラム上、1年次の段階では学生の所属系列は決められないが、メディア史概説は、春学期が74名、秋学期が66名の履修者、身体表現論概説は、春学期が130名、秋学期が112名の履修者を集めた。次年度2年次生となる学生から、芸術メディア系列に属する学生が誕生する。

ボランティア活動

学生派遣プロジェクト実績

・国内プログラム

横浜市国際交流協会との共催で、「国際交流・協力機関 体験・研修プログラム」（100時間以上かつ15日間以上のボランティア活動）を、夏季および春季休暇中に実施した。派遣先は、国連食糧農業機関（FAO）、国際協力機構（JICA）、国連WFP協会、国連大学高等研究所（UNU-IAS）、横浜市国際交流協会（YOKE 各期1名）で、計6名を派遣した。

・海外プログラム

2006年8月～9月実施の「海外ボランティアプログラム」において、海外協定校（アメリカ・イギリス・カナダ）にボランティア学生を計6名派遣した。カナダおよびフィリピンの協定校から外国人学生を迎え、13名の本学学生パディとともにボランティア活動を行い、11月に報告会を実施した。8月に「スマトラ沖津波支援 タイ・スタディツアー」を実施し、10名の学生を派遣した。11月には、タイ・タマサート大学のプリンヤ教授および現地で津波被災者支援活動を行っているJVCC（日本ボランティアセンター）から話者を招き、フォーラム「スマトラ沖津波その後を考える」と、タイ・スタディツアーで現地へ赴いた学生たちによる報告発表を行った。

2007年2月～3月に「アメリカNPOボランティアプログラム」を実施し、サンフランシスコ・バークレーへ20名の学生を派遣した。

ボランティア情報システム（VIS）の充実

年間を通じ、ホームページおよび「ボランティア情報システム（VIS）」の管理・運営を通して広くボランティア情報の提供を行った。12月にメールマガジンを創刊し（月1回配信）、学生・教職員にきめ細やかな情報提供を行った。また、外部団体への団体登録説明会を両キャンパスで定期的に関催し、延べ70団体が参加した。

企業連携プロジェクトの実績

第6回「ソニーマーケティング・学生ボランティアファンド」事務局を担当している。

これまでの松下電器CCカレッジが、「NPOインターン・コラボ・プロジェクト（NPOICP）」のセカンドステージに位置づけられ、本学を会場にして12月に報告会を実施した。

視聴覚障害学生支援体制の構築

視聴覚障害学生支援のため、専門の非常勤コーディネーターを採用した。ノートテイク養成講座の実施、通訳者登録制度の開始、授業におけるコーディネートなど、支援体制の充実につとめた。

学生のボランティア参加に関する調査実施

新入生のボランティア意識や活動への希望、および在学生のボランティア体験の目的やニーズを調査するアンケートを実施した。新入生アンケートには 2,573 名、在校生調査には 596 名の学生が協力した。在校生調査の結果から、40.3%の学生が「大学入学後に何らかのボランティア活動にたずさわった」ことが明らかになった。

国際交流活動

国際交流の実績

国際交流の機会は、「世界」という他者に目を向けることである。Do for Others の教育理念のもとに学生が世界とのつながり、国際交流の中で自己実現していく機会の提供・支援を行ってきた。2006 年度も米国カリフォルニア大学から 50 名の留学生を受け入れ、英語による平和研究の授業が日本人学生も交えて行われた。京都・広島へのフィールドトリップも含まれ、カリフォルニア大学では学生からも大変人気の高いプログラムとして評価されている。

正規留学生

明治学院大学の入学試験を受けて 4 年間日本で学ぶ正規留学生も増加し、2006 年 5 月に正規留学生を招待して教員・日本人学生との留学生親睦会を開催した。国際交流茶話会、パスツアー等が 1 年に数回開催され、留学生と日本人学生の交流が活発に行われた。

	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
正規留学生	38(内大学院 5)	48(内大学院 4)	73(内大学院 6)	117(内大学院 7)

協定校

各国の協定校から、交換留学生を受け入れるインターナショナル・スチューデントプログラムがあり、日本語、日本の文化、政治、経済等についての授業を行っている。これらの交換留学生、4 年間在学する正規留学生を日本人学生がサポートするバディ制度があり、ここでの交流も活発に行われた。

また 2005 年度に新たにソウル市立大学校（韓国）および北京大学（中国）と協定を締結し、海外協定校は、世界 13 カ国 20 大学となっており、北京大学プログラムは夏季休暇中に参加すると、「中国研究」として単位認定される。これらにより短期留学派遣プログラムは、夏季・春季合わせて 8 コースとなり、交流人数は私立大学の中でもトップクラスに位置している。

2006 年度は、長期・短期留学生および教授の交換を続けてきたホープカレッジ（アメリカ）との交流が 40 年目を迎えることになり、これを記念する行事が開催された。

	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
協定校への長期留学生	43(内大学院 1)	46(内大学院 1)	44(内大学院 2)	36(内大学院 1)
協定校への短期留学生	97	142	133	112
協定校からの長期留学生	71	81	74	78
協定校からの短期留学生	29	28	31	34

・海外協定校

北米	ヨーロッパ	オセアニア	アジア
ホープカレッジ(アメリカ)	イースタンリア大学(イギリス)	メルボルン大学(オーストラリア)	延世大学校(韓国)
ロチェスター大学(アメリカ)	ハンブルク大学(ドイツ)	ワイティリア大学(ニュージーランド)	崇實大学校(韓国)
ワシントンカレッジ(アメリカ)	マーストリヒト大学(オランダ)		ソウル市立大学校(韓国)
テキサス州立大学(アメリカ)	リモージュ大学(フランス)		北京大学(中国)
カリフォルニア大学(アメリカ)	イクス政治学院(フランス)		タマサト大学(タイ)
サイモン・レーザ大学(カナダ)	ゴミリアス大学(スペイン)		フィリピン大学(フィリピン)

キャリア支援活動

キャリアセンターでは、教育理念（Do for Others）に基づいて、学生の社会人としての人格形成を支援していくことを目標としている。すなわち、本学の教育理念によって育てられた学生にすべての職業に共通する社会人基礎力を付けさせ、幅広く社会に貢献できる人材の育成を目指す。

特に、本センターの事業計画に学生のコミュニケーション能力の育成および 1、2 年次生からのキャリア形成意識の喚起に注力している。

個人模擬面接・グループディスカッションの増設

コミュニケーション力・説明能力の育成のために、プロの就職コンサルタントによる個人模擬面接

を年間 35 日実施し、約 300 名の学生がこの指導を受けた。また、集団模擬面接やグループディスカッションを増設し、本学のような文科系大学の学生の特色である「対人対応力」の養成に努めた。

専任職員による学生相談の強化

専任職員を個別相談や窓口対応に専念させることで、窓口終了時刻を超えても相談に応じることができるようになり、学生向けサービスが強化された。

各種キャリア支援行事の強化

2006 年度は、延べ 234 回の各種講座や企業説明会等のキャリア支援行事を開催した。

単純計算では、学期中ほぼ毎日何らかの行事を開催していたことになる。特に横浜キャンパスにおいては、国際学部生のための企業説明会を実施するとともに、キャリア形成意識を喚起するために、1、2 年次生向けの連続セミナー、社会人基礎力の養成講座およびインターンシップガイダンス等を実施した。

留学生向け就職ガイダンスの実施

これまで留学生の就職相談については個別に対応してきたが、本学の正規留学生が急増したことにより、日本国内での就職を希望する留学生の増加が見込めることから、留学生に特化した就職ガイダンスを企画し、実施した。このガイダンスでは、キャリアセンターが作成した留学生の受入れに積極的な企業のリストを配布し、日本企業を受ける際の注意点等を説明した。

以上のような学生支援の取組みの成果として、多くの大学で所謂「学生のキャリアセンター離れ」が深刻化するなか、本学では白金校舎、横浜校舎のセンター（分室）の利用者も格段に増えることとなった。

求人件数と採用実績

求人件数	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
	5,592 件	6,433 件	7,689 件	8,352 件

・採用実績上位 10 社

(2007 年 3 月 31 日現在)

	企業名	男	女	合計
1	みずほ F G	9	94	103
2	三井住友 F G	11	17	28
3	三菱UFJ F G	3	20	23
4	第一生命保険	0	17	17
5	警視庁	8	5	13
5	日興コーディアル証券	7	6	13
7	千葉銀行	2	9	11
7	日本生命保険	3	8	11
9	エイチ・アイ・エス	1	9	10
10	神奈川県警察本部	9	0	9
10	東急リパブル	2	7	9
10	野村證券	1	8	9

高大連携推進

前年度の社会学部に次いで、2006 年度は国際学部が連携を開始し、明治学院高校および神奈川県立水取沢高校と協定を締結した。また、社会学部は明治学院高校との協定を締結した。これにより、協定高校は、東京都立田園調布高校、神奈川県立舞岡高校、同横浜桜陽高校と合わせて 5 校となり、各校からの科目等履修者数は 8 名を数えた。

協定以外の総合的な取組みとして、舞岡高校とは、学生団体による部活(バドミントン部)の指導や、松井清社会学部教授の高校評議員就任、ボランティアセンターの舞岡高等学校主催「地域貢献デー」への参加、同高校創立 30 周年記念式典への招待など、様々な場面での連携が行われた。

「戦略的教学改革プログラム 2006」推進

2007 年 4 月 1 日に「大学院設置基準」が一部改正され、「研究教育上の目的の公表」として、「大学院は研究科又は専攻ごとに人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表するものとする」との条項が加わった。この改正は大学院に関わるものであるが、本学では学部レベルでも同等な対応が必要なことと捉え、「Do for Others」という教育理念の全学的な実現に向け、各学科、教養教育センター、各専攻の「教育目標とアドミッションポリシー」を募り、ホームページで公開した。

本学の強みを把握し、その特色をさらに際立たせ、より一層の個性化を図るべく、各学科・専攻ごとのマニフェストとして教学改革案を募った。学長・担当副学長が 10 学科(英文・フランス文・芸術・社会・社会福祉・法律・消費情報環境法・政治・国際・心理)5 専攻(英文学・フランス文学・芸術学・

社会学・社会福祉学)の教学改革案を2007年度実施プランとして選定し、ホームページで公開した。

「FD・教員評価プログラム2006」推進

本学のファカルティ・デベロップメント(Faculty Development 以下「FD」)は、各学部・学科の研究・教育水準の向上 教員の授業内容や教育方法などの改善・向上 を図ることによって、研究と教育の質を向上させることを目的とした組織的な取り組みをいう。「FD・教員評価プログラム2006」は、2005年7月の連合教授会において、学長が所信表明の中で本学のFD・教員評価の方向性を示したもので、本プログラムを遂行すべく同年11月に発足したFD・教員評価検討委員会で議論を重ね、2006年度にはその下部組織として三部会(授業評価部会、FD部会、教員評価部会)が始動した。三部会では、それぞれの領域での掘り下げた議論を行い、本学が抱える具体的課題についての再確認を行った。

授業評価部会

2004年度から例年実施している、「学生による授業評価アンケート」を2006年度も実施した。報告書作成にあたっては統計学的手法を取り入れ、相関係数・因子分析等の詳細な分析を行った。さらに、「春学期、秋学期の2回実施」、「大学院での実施」、「重点課題の設定」、「少人数科目の取り扱い」といった課題についての提言を行った。

FD部会

各学科が抱える授業における問題点洗い出しに重点を置き、「アカデミックリテラシー」、「成績評価の客観性担保」、「大教室での授業の進め方」、「学生の学習モチベーション」という課題を検討した。その結果、「リテラシー教育のよりいっそうの充実」、「大教室での円滑な授業の実施に向けたTA(ティーチングアシスタント)の活用方法検討」などの提言を行った。

教員評価部会

日本私立大学連盟が公表した「教員評価システム 実施のためのスタンダードモデル」の検証と、本学における教員評価のあり方について議論した。「教員の教育と研究活動の充実を図るべく、さまざまな形で支援をしていくことこそ、教員の評価をしていく上で重要である」という提言を行った。

教育施設・設備の充実

白金校舎に、コンピュータ実習室(2号館地上階、93台)を新設した。

白金校舎の図書館全域で、無線LANの利用を可能とした。

横浜校舎C館からD館のデッキを中心とした、周辺整備工事を実施した。特に1階は、“MGカフェ”として改修し、無線LANの利用を可能とした。

図書館サービスの充実

2005年導入の電子ジャーナルが2年目となり、本格利用へ移行した。国内大学としては数少ないデータベースから原文へのスムーズな検索が可能になったり、新入生全員への説明に加え上級生に対してゼミや授業での時間を使い、それぞれの授業内容に合わせた学術情報検索実習を、白金27コマ、横浜25コマ実施した。また経済学部との協力で、インターンシップ4コマを行った。

読書運動として、障害者雇用促進月間に関係図書コーナーを学生達と作った。学内NGOジュンコ・アソシエーション・国際学部勝俣ゼミとの協力で、それぞれ写真展を開催し、関連書籍の展示を行った。

デジタル技術を使って、ヘボン博士の『和英語林集成』を、動的な検索が出来るようにした。幕末・明治の日本語を、比較しながら研究できるアーカイブは「2006年度私立大学図書館協会協会賞」を受賞した。

所蔵する日本有数の「幕末・明治英学辞書コレクション」234点を整理し研究者に公開。このような資料のまとまった公開は日本初。

『和英語林集成』と日本を開いた辞書展」と、本学の蔵書を中心とした潮田登久子写真展「本の景色」を開催し、各1016名と930名の入場者を集めた。

国際化する図書館サービスの提供を目指して私立大学図書館協会の8週間の長期研修に応募し、選考を経て米国イリノイ大学へ図書館職員を派遣した。

「図書館における障害者雇用」シンポジウムを社会学部現代GPシンポジウムと共催した。練馬区委託施設「就労サポートねりま」と協力して、障害者の就労実習を5日間2回2名行った。

広報活動の充実

ブランディングプロジェクトは取り組み後2年間を経過し、大学の教育理念をヴィジュアル化したロゴマーク、スクールカラーも学内外に定着した。そのヴィジュアルアイデンティティを核として、大学の「動きそのもの」を伝える次の広報展開をめざし、大学ウェブサイトのリニューアル、「白金通信」の季刊雑誌化など、既存の大学メディアの刷新、充実、拡張を行なった。また、戦略的広報活動展開のために、発信予定情報の整理と統合を行なった。さらに、大学広報室は2007年度から入試広報業務をも包摂するにあたり、2007年3月のオープンキャンパスからプロモーション活動を担当して、イベン

トコミュニケーションを開始した。

対外広報活動

取材対応に追われがちだった受動的広報活動を転換し、戦略化された積極的な対外広報活動を展開するため、2007年度を見通して発信予定情報の収集、整理、統合を行なった。今後は、戦略に基づいた情報発信を活発に展開する。

学内広報活動

「白金通信」を季刊化した。タブロイド版月刊紙から B5 版カラー雑誌化することにより、大学ウェブサイトとの新しい補完関係を実現した。ウェブサイトが迅速な情報伝達を目指す中、今後「白金通信」は、保証人を主な読者対象として、あえて密度の高いスローな情報を届ける。

大学ウェブサイト

大学のウェブサイトを全面的にリニューアルした。大学の見地から部局ごとにまとめられていた情報を、一般閲覧者にとっての必要という観点から大幅に組替え、必要な情報への素早いアクセスを実現した。また、最先端の動画掲載機能を組み込み、常に動きを見せられるウェブサイトとした。

ブランディングプロジェクト

ロゴマーク、スクールカラーを基本に、新聞、雑誌、テレビなどで本学のブランドを訴求した。横浜キャンパスの MG カフェや屋外ベンチなど、大学施設にもブランディングを展開した。各種メディアの取材が増加し、20ヶ月で約30件という破格のペースでマスコミにも取り上げられ続けた。

オープンキャンパス、その他

オープンキャンパスを受験生対象のイベントコミュニケーションと位置づけ、ダイレクトメールの送付の徹底など、プロモーション活動に注力した。その結果2007年3月には、500名の予想をはるかに上回る、約1500名の来校者を得た。

大学校友センター開設

2006年4月に、卒業生を会員とする大学校友会を創設した。そして、校友会を運営するための事務組織として、校友センターを発足させた。

「へボン塾以来140年の歴史を持つ明治学院大学の、社会に対する貢献が正しく評価されることを願い、その願いを実現するために、明治学院大学の社会における存在感を意識できるような仕組み、あるいは明治学院大学の存在感を社会に示す仕組み」を、「学生・教職員・保証人・卒業生」が一体となり実現していくことこそが、大学校友会の目的である。

2006年4月 校友会創設、校友センター発足

2006年6月 校友会ウェブサイト立上げ・会員データベース構築（卒業生自身がブラウザ経由で住所等の登録情報を変更できる仕組み）校友メールアドレス発行（無料）

2006年6月 校友会設立にあたってリーフレットおよび校友IDを約8万名の卒業生に送付

2006年11月 校友会規則・校友会会費規程・校友会幹事選出規程が、常務理事会において承認

2007年1月 2006年度第1回校友会常任幹事会開催

2007年3月 2006年度第1回校友会幹事会開催

2007年3月 卒業生・大学院修了生全員に、校友会より記念品を贈呈

今後は、卒業生に向け様々な特典サービスを実施し、意義のある交流の場を創出していく。校友会の責務の1つは、職域等各種同窓会・校友団体の登録促進を通して、卒業生の裾野を拡げていくこと。2つ目は、若い世代の卒業生が、校友会行事・各種運営に参画できるような仕組みを構築していくこと。校友会創設の原点は、「大学が積極的かつ組織的に卒業生を支援していく」に立って、受験生（before）・在学生（in）・卒業生（after）へのサービスを充実させるため、校友センターは複数の関連部署とも連携して一層の充実を図っていく。

学生の課外活動（スポーツプロジェクト）への支援

野球部

森山正義監督は、4月から12月まで定期試験・一斉休暇期間と休養日（月）を除き、週6日間の練習およびオープン戦・練習試合・公式戦・合宿などのすべての活動に参加し、指導を行っている。春（10勝4敗1分リーグ3位）、秋（10勝4敗1分リーグ2位）。

バトントワラー部

高橋範子ヘッドコーチは、週平均3日～4日、練習・ミーティング・講習会・年3回の競技会に向けての演技・技術などの指導を熱心に行っている。競技会戦績は、全国大会で初の決勝進出および初の2チーム出場はめざましい成果があった。

アメリカンフットボール部

山本均監督は、全体練習日、練習およびオープン戦・練習試合・公式戦・合宿などの活動に参加、指導を行っている。公式戦（関東学生アメリカンフットボール3部Cブロック9月～11月までの全5試合）戦績は、2勝3敗、ブロック4位であった。

ラグビー部

土佐忠麿ヘッドコーチは、2006年4月から就任。4月～12月まで定期試験・一斉休暇期間と部の休養日を除き、平均週5日の練習・練習試合・公式戦・複数回の合宿などほぼすべての活動に参加、指導を行っている。公式戦（関東大学ラグビー対抗戦Bブロック9月～11月までの全7試合）戦績は1勝6敗、7位であった。

サッカー部

テクニカルディレクターの加藤久氏は、2006年6月から、月2～8回（加藤氏の多忙なスケジュールとサッカー部の予定を調整しながら）練習・練習試合・公式戦・合宿などの活動に参加、指導を行った。公式戦（東京都大学連盟秋季リーグ1部9月～10月までの全9節）戦績は、1分8敗、10位で、2部降格となった。

特色 GP 活動実績

2003年度に文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」（特色GP）に採択された「大学教育における社会参画体験の取込と実践～ボランティアセンターによる教育支援の試み～」への助成は4年目を迎え、今後も持続可能で学生の成長に寄与する事業の見直しと必要業務の洗い出しを行った。多くの学生により多くのボランティア情報を届け、すでにボランティア活動に親しんでいる学生の高度な要請にもこたえることのできる体制整備を図った。（具体的な取り組みは、「ボランティア活動」に詳細を記載。）

現代 GP 活動実績

文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に採択された「都市部における地域社会の活性化への取組」（社会学部教育プロジェクト）は、2005年度から3年間、補助金を活用した教育・研究を行っている。

カリキュラムにおける展開

社会学部に、新たな授業科目「共生社会の理解（講義）」と「インターンシップ（障害者雇用を推進する企業への実習）」を創設し、障害のある当事者、雇用者、働く同僚、就労支援など、様々な角度から「共生社会と障害者雇用」を学ぶ機会とした。

社会学部講義「共生社会の理解」の開講

この講義は、一方的な講義形式ではなく、グループディスカッション、グループプレゼンテーション、講義者からの評価、受講生個人あるいはグループ間の評価活動（リアクションペーパーの提出）など、相互作用を基礎とした学習形態によって、学生が主体的に参加する内容とした。講師は、主に外部の企業、障害者雇用施策に関わる人たち、障害のある当事者、障害者雇用支援に関わる人たち、実際に現場で活躍している人たちであった。

2006年度は168名の学生が履修した（社会学科60名：2年次40名、3年次20名、社会福祉学科108名：2年次82名、3年次26名）。

社会学部実習「インターンシップ」の開講

「共生社会の理解」の単位を取得した学生の希望者（事前選考通過者）を対象に、実習「インターンシップ」を開講した。雇用の専門家や隣接科目領域の専門家、企業、障害者就業支援者等からなる外部講師による講義を通して、「共生社会」の理解を深めたことを基軸にし、障害のある人の雇用を推進する企業でのインターンシップを行った。

インターンシップの事前学習としては、ビジネスマナー講座、課題図書に関するレポート、現代GP推進室における一日職場体験（プレインターンシップ）、福祉施設での体験実習を含む夏季集中講座等を実施した。事後学習として、グループディスカッションや派遣先企業を招いての報告会等を行ったことにより、企業との連携強化を促した一方、体験を通じた学生のキャリア形成への意欲の向上を確認した。履修者は13名（社会学科2名：3年次、社会福祉学科11名：3年次）。

現代 GP 学生プロジェクトチームの活動

現代GP学生プロジェクトチームは、「共生社会の理解を地域社会に根づかせること」を活動の目的とし、学生参加型障害者雇用を、教職員や地域住民との連携の中で進展させた。学生プロジェクトチームは、授業科目としてではなく、社会学部学生を中心とした複数学部生が協働して取り組む自主的調査・研究活動チームとして組織化されている。

具体的には、「学内雇用推進チーム」（本学における知的障害者の雇用・就業を学生としてサポートし、そのノウハウを他大学に発信）、「企業研究チーム」（企業における障害者雇用の現状を調査研究）、「港区活性化チーム」（地域住民との対話とつながりを大切にしながら、障害のある人の実習・雇用を地域で受け入れてもらうための基盤づくり）、「スワン学生サポートチーム」（特例子会社のパンや、地域作業所等で生産されているクッキーの学内販売を企画・運営）という4チームに分かれて活動を展開した。

障害者雇用の定着と推進

昨年度から、知的障害のある人が本学でも就業しており、その支援プロセスは学生が共生社会への理解を深めていく場ともなった。

さらに 2006 年度は、大学における障害者雇用の取組みを、単に「雇用」として進めていくだけではなく、「人材育成」・「共生社会の醸成」の視点からも包括的に進めていくために、港区民と学生を対象に「ジョブサポーター養成講座」を開催した。ジョブサポーターとは、障害のある人の就業にあたり、第三者的視点をもつ市民および学生として障害者の就業を理解・支援できる人を意味する。

ジョブサポーター養成講座の「実践編」として実施した「知的障害者の就業体験実習」と「ジョブサポーター実習」は、学内 9 部署で実施することができた。本学で養成したジョブサポーターを、2007 年 3 月に港区高輪支所における就業体験実習の支援者として派遣した。

・講演会・シンポジウムの開催

・障害者雇用の現状と課題に関する講演会「日本経団連」（4 月 25 日）

・企業における障害者雇用の取組みに関する講演会「(株)ゴローズ・プロダクツ」（6 月 6 日）

・ジョブサポーター養成講座（9 月 5 日・6 日）

・学生プロジェクトチーム主催講演会 企業で働くって - 障害のある人と共に -

「佐川急便(株)・本学キャリアセンター」（11 月 27 日）

・立命館大学人間科学研究所オープンリサーチセンターとのジョイント研究会

障害者のための新しい就労支援：大学を人的・物理的資源として（12 月 1 日）

・図書館と共催 障害者雇用に関する講演会 「本学図書館・上田市立上田図書館」（12 月 5 日）

・シンポジウム 私たちの生きている社会って - 障害者雇用から見る - （2007 年 3 月 10 日）

港区との連携推進

2006 年 5 月、港区に事業所を持つ企業と港区と区民が協働で環境保全活動に取り組む異業種コンソーシアム「みなと環境にやさしい事業者会議」が設立された。事業者会議の幹事法人としてエコバザー、キャンドルナイト、打ち水、講演会等の各種イベントに積極的に参画、11 月には 10 日間にわたり白金キャンパスのパレットゾーンを中心に「企業と環境展 2006」を開催した。各企業が自社の環境への取組みを展示した「企業と環境パネル展」、CSR 報告書のプレゼンテーションの機会として「環境報告書を読む会」、CO₂ 排出権取引や事業者会議の将来をテーマとした「企業と環境シンポジウム」を開催し、企業の CSR 活動をアピールするとともに、学生の環境問題に対する関心の喚起を促した。期間中には港区政 60 周年記念事業として、水辺を生かした都市環境を考える「みなと水会議」も同時に開催された。

・港区の環境関連の各委員会に委員として参加した。

・港区省エネルギービジョン策定委員会（2006 年度）

・港区環境行動会議（2006 年度～）

・港区エコプラザ運営委員会（2006 年度～）

港区からの委託を受けて 2007 年 4 月に開学される「チャレンジコミュニティ大学」の開設準備を進めた。本件は 2006 年度 10 月に、港区高輪支所から申し出があったもので、目的趣旨や開設意義が明治学院大学にとって、知的資源を通じて地域社会に貢献できる機会として捉えることができることから、大学内の決定を経て年間のカリキュラムや講師の人選等を進めた。

定員 60 名の受講生は港区民である 60 歳以上、または民生・児童委員であって社会福祉の増進などに意欲ある者が応募条件となっており、1 年間の受講終了後は地域社会の中であってリーダーとして活躍することが期待されている。行政の重要課題の 1 つである地域コミュニティの育成に関し、本学が「チャレンジコミュニティ大学」の運営に携わることを通じて港区へ協力することは、本学の教育理念に相応しい社会貢献といえる。

学外機関との連携推進

2005 年度末より、本学の近隣に所在する異分野（理工学系）の大学である芝浦工業大学と、両校の特性を活かした学生および教職員に還元できる取組みの実現を目的として、連携交流を開始した。2006 年度は、芝浦工業大学豊洲キャンパス開学ウィークにて鶴殿博喜副学長が祝辞を述べ、ボランティアセンター（学生スタッフを含む）が取組み発表を行った（5 月）。芝浦工業大学での職員合同人事研修に本学職員 4 名が参加した（7 月）。大塩学長が長友隆男理事長への表敬訪問を行った（10 月）。その他、両校で実施されているシンポジウムや展覧会などへの参加等、両校の交流を深める取組みを行った。また、2007 年度以降の連携取組内容の検討を協議するとともに、連携協定書の締結を決定した。

小諸市との連携

島崎藤村を縁として、2006 年 8 月 22 日に長野県小諸市と協働連携協定を締結した。また同時に、連携推進委員会を立上げて協働連携の取組内容についての検討を開始した。今年度の活動としては、2006 年 11 月、鍛冶智也法学部教授が「小諸市情報公開審査会」および「小諸市政治倫理市民審査会」

の委員に就任した。また、2007年2月、河合克義副学長および丸山直起図書館長が講師となり、「連携記念講演会」を小諸市民会館において開催し、市民100名の参加があった。

21 女子学生専用アパート開設準備

学生・保証人の方々からの要望に応え、横浜市の東神奈川駅前にセベレンス館（女子寮）の建設を始めた。新築地上10階建て、全138室のワンルームタイプで、2008年1月に完成し3月に入居ができることになる。

22 学生生活実態調査の実施

日本私立大学連盟が4年毎に実施する本調査（各加盟校の学部学生数約1%を対象）において、本学の学生生活全般に関する様々な状況（学修、生活、経済、進路など）の実態をより正確に把握するため、オプションの独自利用により、調査対象を広げて実施した（全学生の20%：2,000件）。その結果は全勤務員に配布され、今後の自己点検・評価活動においても活用されることになる。

23 その他の業績

法律学教育IT活用研究委員会（委員長：吉野一法科大学院教授）の研究グループが、2006年度全国大学IT活用教育方法研究発表会において文部科学大臣賞（最優秀賞）を受賞した。これは、知識詰め込み型の教育方法ではなく、プロブレムメソッド方式、ディスカッションメソッド方式を導入したことが高く評価された。